

しく説明がありましたが、公共下水道についても、住民の目線、一体どうなるのかと、このことによって大きく市民の生活や産業なども影響あるわけですから、これによってどうなっているのかというふうな目線ですね、数字も大事ですが、それだけでなく、やはりそういう目線をもっと大事にする必要があるのではないかと、いうふうに思うんです。

一つだけ、目線というかどうかですが、遠藤允さん、前の共産党の議員の方が書いておるんですが、この方が昭和50年に長井市議に当選された。当時4期目だった梅津文二さんという、やはり共産党の議員がおった。この話を書いているんですね。議員控室で気軽な政治談議をやっていたが、その談議の中で、梅津議員と保守系議員の会話の中で、今も記憶に残っていると。保守系の議員が中央との太いパイプを、公共下水道の話なんですね、太いパイプを主張していた。これに対して梅津議員が、「その太いパイプから泥水が流れてくるから困るなよ」というふうに言ったというんですね。結局今の話は泥水なんですよ。梅津議員が言った一般会計をも脅かすようなこの泥水によって20数年後の我々が、今、大きな困難に陥っている一つの原因になっているのではないかと、いうことで、この理由として、遠藤さんは、「下水道工事の根幹的施設の業務委託を受けている日本下水道事業団は建設省の天下り先の一つだ。予算獲得をにしきの御旗にして、町村などの小さいところは相手にしないで、全国の市の終末処理場とか事務所の建設、あるいは終末処理場近くの根幹施設などの予算額の大きい根幹的施設のみを事業団に委託させるというシステムがあって、これに基づいて、実質的には建設行政の中樞を握っているというふうな政治家にこれを渡してしまっている」と。遠藤さんの話ですが、「自分の経験からすれば、長井市の公共下水道から彼らがピンはねしたのは、結果的には億を超える

のじゃないか。こういうふうな過剰な水増し、建設工事を設計し、発注した。これが結局は、今、100億円を超える借入金残高につながっているのではないか」というふうなことを書いておりますけれども、やはりもっと具体的にシビアに、リアルに、市民の暮らし、そしてまた動きを見ていかなければいけないのではないかと、いうふうに思っております、ちょっと延びましたが、私の一般質問を終わりにさせていただきたいと思います。ご答弁、まことにありがとうございました。

### 谷口栄子議員の質問

○大沼 久議長 次に、順位6番、議席番号4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 おはようございます。

3月定例会に通告しております施政方針から3点について、公明党を代表し、女性の視点で、市民生活の福祉の向上を願い、順次質問させていただきます。答弁は、内谷市長、齋藤商工観光課長にお願いいたします。

質問に入る前に、我が国は、世界に例のない人口減少社会に入り、現役世代の減少や高齢者の急増による社会保障費の増大、経済力の減退など、将来へのさまざまな懸念が指摘されています。公明党は、こうした社会構造の大転換に伴う諸課題に真っ正面から取り組み、明るい未来を切り開く決意を込め、国会議員と地方議員が連携し、ネットワーク政党として、いち早く少子化対策への重要性に着目し、未来に責任を持つ政治に真剣に取り組んでいます。

それでは、質問に入らせていただきます。

1点目、子育て支援の対応について市長にお伺いいたします。

施政方針の中で、「小さきものへ、やさしさ

を」の精神を上げておられます。どのように具体化されるのかであります。

子供は社会の宝です。子供優先社会の構築に向け、公明党は昨年4月、子供を産み育てやすい社会をつくるため、働き方の改革や若者の雇用確保、子育ての経済負担の軽減などを盛り込んだ総合対策「少子社会トータルプラン」をまとめ、さまざまな子育て支援策を提案しています。他党に先駆けて子育て支援の重要性を訴え、現実に児童手当や出産育児一時金の拡充、乳幼児医療費の無料化などの支援策を実現させてきました。児童手当は小学3年生から6年生に拡大されました。2007年度から3歳児未満の第1子、第2子の児童手当支給額が月額1万円。現在5,000円です。倍増されます。所得が必ずしも高くない若い夫婦を支援するためです。なお、第3子以降は現在の1万円を据え置きます。公明党は、児童手当制度創設、1972年から、特に99年10月の連立政権参加以降、2000年度に支給対象年齢を3歳未満から小学校入学前までに拡大、04年度から対象を小学3年修了前まで、また06年度から小学6年修了前までに引き上げ、今回の乳幼児加算で5度目の制度拡充になります。

先日、全国の主婦がこれはすごいと実感した新商品や新サービスを選ぶ「第13回助かりました大賞」がリビング新聞で発表されました。子育て部門での1位に児童手当制度拡充、3位に出産育児一時金引き上げがそれぞれ選ばれたのです。全国2万4,161人が投票し、児童手当制度拡充に対しては、特に家計が助かったという声が寄せられました。

新世紀やまがた課題調査で、県民の子育てに関する意識で、子育てに関して重要と思う支援について、地域の子育て経験者が子育て家庭を支援する体制の整備を望む声が19.6%、子育てなどの情報提供の充実が22.5%、相談体制の充実が33.4%、そして子供を安心して預けられる

施設の整備は実に46.2%の人が求めていることが明らかになっています。

目黒前市長に子育て支援センターの開設を提案し、平成17年4月、公立置賜長井病院内に開設を実現、プレールームの開設、子育てサークルなどの育成及び支援、子育てに関する相談指導、保育所の情報交換など、保育技術や知識の助言の実施等行っていただき、利用者からは大変喜ばれており、17年度は9,588人の利用が報告されております。内谷市長には、利用者の声に耳を傾け、さらに充実させてほしいと思います。また、この子育て支援センターには、市内だけでなくほかの地域からも来ております。市内の各地域の児童センターでの対応にもこれから取り組んでほしいと思います。

19年度施政方針の中に、「個性が輝き支え合い安心して暮らせるまち」の中で、「ファミリーサポートセンターをNPOを中心に組織し、子育てのお手伝いをしたい人と、してほしい人相互による育児援助活動を9月から実施する」と述べておられます。新しい子育て支援のサービスに私も期待しております。

市長は、子育て支援に、学童保育の時間延長、対象学年の拡大、放課後子ども教室の推進、地区公民館等を使った子供の居場所づくりの推進を挙げておられます。放課後子どもプランが教育再生の具体策として注目されていますので、全力で取り組んでほしいと思います。

核家族化が進み、子供のいる女性の6割以上は育児不安を感じているというデータがあり、2人目、3人目の出産をためらってしまう人も多くなっているとのことです。内閣府若年層の意識実態調査2003年で調べられたものです。経済的な問題も深刻です。妊娠していることで仕事を断られるケースもあり、収入がなく、月1回の妊婦健診が受けられなくなり困っている人も出ております。安心して出産前の妊婦健診が受けられるようにすることがまず大事です。長

井市の独自支援として、妊産婦健診の無料化、または無料回数をふやすべきと思いますがいかがですか。市長にお伺いいたします。

2点目、市政運営の基本的な考え方について質問いたします。

ことしを「財政危機脱出元年」として、長井市自立計画を、当初計画より厳しい視点で、成果達成度の高いレベルへと必要に応じて取り組みを強めて、新たな改革のかじ取りに努められているわけですが、これは、「長井市財政の中期展望」における財源不足額約23億5,000万円の対応策、行財政改革集中プランの中に具体的な数値目標として示すことができなかつたことが大きな原因だと分析されております。

19年度予算編成に当たって、事業の補助金カットや削減など、さらには特定目的基金の繰りかえ使用を行い、基金からの繰入金3億4,900万円が計上されています。明年20年度の予算編成に向け、市長は可能な限り車座集会、ミニ集会を開催し、市民の理解が得られるよう努力されていくという決意でおられます。

岡山県岡山市では、公募による市民35人を評価者に加えた市民事業仕分けと言われるユニークな手法を採用しています。

事業仕分けとは、行政の一つ一つの仕事について、市民の目線で必要性をチェックする仕組みです。すべての事業を対象に、1、そもそも必要か、2、必要なら行政と民間のどちらがやるべきか、3、行政なら国や県、市町村のいずれかなどを順に検討、整理する方法のことです。

岡山市は、今回予算項目のついた全2,131事業を担当課が自己チェックし、そのうち総合評価の低い事業から順に着手し、現在までに334事業について仕分けを終えております。その結果、88事業が廃止、177事業が収支・やり方の改善と区分されました。

市民に行政サービスの実態を公開し、論議を通して問題点を共有することや、サービスを提

供する行政自身が、受け身である市民の反応、ニーズをしっかりと感じることを目的だとのこと

です。作業は、一つ一つの対象事業について、1、担当課職員による事業説明、2、学識経験者や団体推薦者による質疑、論点整理、3、公募市民を含めた質疑、討論、4、該当事業について評価者全員が「廃止」「民営化」の仕分け区分とその理由を記入する評価シートを作成する、5、集計・結果発表の手順で進める。額面が大きいなど、特に市民に価値を問う必要性が高いとされる事業について、岡山市では21事業があり、この21事業については、昨年4回にわたって慎重な検討を実施されたとのこと

です。昨年8月の市民作業仕分けでは、「論議に参加したおかげで市政についてたくさんのがわかった」「私たちの意見が結果にどのように反映されるのか楽しみです」との声があるようです。財政の実態を市民の代表に知ってもらうことで、事業仕分け導入を評価する声が多いとのこと

です。まだまだ課題が多いとしながらも、非常に大きな手ごたえを感じていると行政改革担当課の方が話されているようです。

仕分け結果として、岡山市では、07年度予算案で5億5,000万円のむだを省いておられます。

大きな項目を紹介いたします。1、廃止は88事業で1億1,720万円の縮減額、2の民営化は2事業で274万6,000円の縮減額、3、収支・やり方の改善で、177事業で2億7,094万2,000円の縮減額、4、民間委託は27事業で1億4,479万円の縮減額、事業縮小は15事業で1,505万1,000円の縮減額、県への事業移管は4事業で10万円の縮減額、また、事業強化と現行どおり市が実施、縮減額はゼロでした。合計334事業で5億5,082万9,000円の縮減額となっているようです。

市民が評価者で事業仕分けに参加すれば、市の財政状況や優先事業の実態等も知ることがで

+

き、事業仕分けの成果に対して公平性に納得できると思います。

市長は、「長井市の財政は楽観論はあり得ない」と実情を訴えておられます。財政危機脱出元年の対応として、岡山市方式の公募で評価者になってもらう事業仕分けを実施されてはいかがでしょうか。市長にお伺いいたします。

3点目、創設されたまちづくり基金の状況と今後の取り組みについて、市長と商工観光課長にお伺いいたします。

12月定例会で上限3,000万円の長井まちづくり基金が創設されました。寄附総額3,000万円を目標に、長井商工会議所、横沢浩次会頭が中心に、市民への協力をお願いし、取り組んでこられました。幾ら集まるのか市民の注目も大きかったわけですが、3月1日の山形新聞では、「基金は予定どおり9,000万円の規模でスタートすることになった」との報道です。同基金は、まちづくり活動、景観保全、創造、産業活性化、観光交流の各分野に関する市民の活動を財政面で支援していこうという基金であるとの内容です。市民と行政が一体となって協働のまちづくりを推進する長井市にとって、市民活動に大きな希望であると思います。

基金は、市民、企業、市、財団法人民間都市開発推進機構（民都）が同額ずつ拠出して創設されるものと聞いております。基金は、特に市内に数多く残る歴史的な建造物の保全、最近盛んになってきた市民主導のまちづくり、イベント振興に大きな役割を果たすと期待されていません。

昨年はフットパスの整備も進み、みずはの小道のまちなか観光への関心も高くなってきました。また、置賜さくら回廊、つつじまつり、黒獅子まつり、あやめまつり、水まつり、通年の長井ダム見学、レインボープランの視察を含む観光客の誘致に力が入っていると思います。

特に市長は施政方針の中でも、「長井には誇

れるものがたくさんあります。観光振興を手段として、住んでよし、訪れてよしのまちづくりを進める方針である」と申されております。市長就任のインタビューでは、1つ、観光を柱にした産業振興、2つ、中心市街地活性化に向けた街路事業、3つ、地場産業支援のニーズの調査を重点にまちづくりを進められると抱負を述べておられます。まちの顔となる歴史的建造物の保全、新しいまちづくりへの波動で中心市街地に再びにぎわいを取り戻すチャンスとなることを期待するものです。

にぎわい再生は、地域の活性化やシャッター通り化が進む中心市街地のにぎわい回復にもつながり、さらには、高齢化の進展に伴い、中心部に日常生活に必要な都市の諸機能を集中させて、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりへの取り組みも可能となると思います。

創設されたまちづくり基金の状況と今後の取り組みについて、市長と商工観光課長にお伺いし、以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○大沼 久議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 谷口議員からは、公明党を代表いたしまして、市民生活者として、あるいは女性の目線から、さまざまな分野で、谷口議員ならではのご質問、ご提言をいただきました。ありがとうございます。

それでは、ご質問いただきました3点についてお答え申し上げます。

まず最初に、子育て支援の対応についてでございますが、「小さきものへ、やさしさを」という精神をどのように具現化、具体化されるかというご質問でございます。「小さきものへ、やさしさを」という考え方は、困難に直面された方、あるいは、今、本当に行政、市役所の支援が必要な方、そういった声なき声をしっかりと聞き、そのための最大限の努力を図りながら、市民生活の最低限のサービスを担保する

セーフティーネットをしっかりと構築しなきゃいけないという考え方でございます。

施政方針にもありますように、心の通った市役所改革、財政難ではございますが、お金を余りかけなくてもできるいろんな改革があるんじゃないかといったことで、まず市役所内部としましては、市民相談室を充実させまして、市民の皆様のいろんな手続あるいは相談等を総合窓口制度という形でお受けできるような、そして行政の縦割りの弊害を少しでも緩和するような試みを行ってまいりたいというふうに考えておりますし、また、心のこもった市民サービスの対応ということで、市役所の窓口等々でもまずしっかりと市民の皆様とあいさつをさせていただきながら、あるいはむしろこちらから積極的にお客様に対していろいろお手伝いをさせていただくような、手続をお聞きするような、そういったサービスの仕方を充実させていきたいと、電話の応対等々についても、これは基本でございますので、改善するような、そんな取り組みを図りたいと思っております。

ご質問ありました長井市の独自支援として、妊産婦健診の無料化または無料回数をふやすべきではないかというようなご質問でございますが、現在長井市では、県から市町村に移譲されました平成9年度から独自支援として、前期と後期2回分の妊産婦健診の無料券を継続発行し、活用していただいております。出産するまで妊産婦健診は14回程度ありますが、そのうちの2回分、1万3,900円を負担しております。さらに35歳以上の高齢妊婦の方へは、超音波検査の無料券5,500円分を発行しております。

このたび厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知「妊産婦健康診査の公費負担の望ましいあり方」という文書がございましたけども、ここの中におきまして、公費負担回数の考え方や最低限必要な健康診査の時期と内容等が示されたところでございます。これを受けまし

て、山形県では今後の運用について、各市町村における取り組みの意向、課題や要望の調査を予定したいと考えているようでございます。厚生省は、平成19年度地方財政措置で妊産婦健康診査も含めた少子化対策の総額の拡充措置がなされたことから公費負担の増が可能であるために、積極的な取り組みを期待しているようでございますが、長井市は財政的にも非常に大変な時期であることから、県内の動向を見ながら、無料回数や健診内容等、慎重に考慮して取り組んでまいりたいというふうに考えております。

次に、現在の子育て支援センターの状況等々でございますが、旧長井市立病院の第7病棟の空き室を活用し、保育士2名を配置して常設しております。開設以来、利用者の登録もふえまして、議員がおっしゃいますように、17年度は延べ9,000人を超える来所となりまして、利用者から大変喜ばれております。また、各地区の児童センター、公民館、生涯学習プラザなどを利用して出前センターも実施しておりまして、これらも好評でございます。ただ、西根地区、平野地区につきましてはこの出前センターは実施しておりませんでした。利用者の要望もありますことから、今後西根と平野地区での遊び場の開放を検討してまいりたいと思います。

ファミリーサポートセンターの開設につきましては、幼児などの一時預かりをメイン事業としまして、子供の送迎なども視野に入れた事業を想定し、実施予定のNPOが研修を行っております。登録会員の募集など、9月の開設に向けてNPOと十分に検討を重ね、利用者が安心して利用できる組織を目指してまいりたいと思います。

放課後子どもプランにつきましては、昨年5月、子供の放課後における居場所づくりを進めるため、厚生労働省、文部科学省から打ち出されました。長井市では、福祉事務所が学童保育を5学校区で開設してまいりましたし、教育委

+

員会として土曜らんど事業を実施してまいりました。平成19年度は学童保育とともに放課後子ども教室推進事業として、土曜らんど事業を前年より開催回数をふやして実施の予定でございます。

平成20年度以降の放課後子ども教室推進事業の取り組みにつきましては、関係者のご意見をお聞きし、平日の開催や地区公民館などの利用を含めた内容の充実を目指すとともに、学童保育との連携についても検討してまいりたいと考えております。

次に、2番目の市政運営の基本的な考え方でございます。

議員にご提案いただきました岡山市の例のような市民の積極的な参加による事業仕分けによる評価方法は、市全体の事務事業を評価し、無理、むだを省き、施設の優先度を決定する際の参考になるというふうに思います。大変ありがとうございます。

私は、昨日の答弁でも申し上げましたとおり、平成19年度を財政危機脱出元年と位置づけまして、現行の長井市自立計画を再構築し、今後4年間の行財政運営の健全化を進める年度にしたいと考えております。市民の皆様には財政健全化の必要性和道筋、取り組みを、すべての情報を公開しながらご理解いただき、ご協力いただきたいというふうに考えております。その中核となる行財政改革を進める際にも市民の皆様の評価が重要になると思います。19年度は可能な限り、行政側から出向く形での車座集会、ミニ集会などを開催し、わかりやすい資料作成と多様な情報媒体を用いながら、市民の皆様のご理解を得られるよう努力してまいります。そこでも財政健全化への取り組みに対する評価やご意見をいただけるものというふうに考えております。

長井市においては自立計画の中で、「行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～」の中で、事務事業評価のスキームをつくりまして、民間

委託の推進などの取り組みを進めております。今後もこの取り組みをしっかりとさらに強く進めてまいりたいと思います。

その行財政改革の評価は、達成度については今までと同様に行財政改革推進委員会の皆様に確認していただいております。また、評価内容は「広報ながい」でお知らせしてまいりたいと考えております。委員会の会議の要旨につきましては、市のホームページで公開してまいります。

最後の(3)創設されたまちづくり基金の状況と今後の取り組みについてお答え申し上げます。

長井まちづくり基金につきましては、議員からお話ありましたように、市民の皆様、とりわけ長井商工会議所様の大変なご尽力を得まして、基金の造成活動にご協力いただきました。おかげさまで民間資金が3,000万円を超えまして、市からの3,000万円を加えて、2月の27日に地場産業振興センターから財団法人民間都市開発推進機構に拠出申請を行ったところでございます。

谷口議員のご指摘のとおり、まちづくり基金は事業者も含めた市民活動を支えるものであり、協働のまちづくりを支えるものでございます。今後、事業実績を積み重ねることによりまして、その成果が町の活性化と産業の振興に具体的に見える形となることを期待しているものでございます。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○大沼 久議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 谷口議員のご質問にお答えさせていただきたいと思っております。

今の状況につきましては、ただいま市長の方からお話をさせていただいたとおりでございますが、民間都市開発推進機構、こちらの方からの拠出は今月末になるだろうというふうに考えてございます。

それから、事務的な作業といえますか、準備がおくれておりました、基金に関する審査等々の内部的な詰め方の作業がおくれてございます。早急に準備を進めまして、新年度できるだけ早い時期に、皆様方の利用に供するような形にしたいというふうに考えてございます。

なお、改めまして、この場をおかりしまして、市議会の皆様方、それから市民の皆様方、とりわけ商工会議所の皆様方に大変なご尽力をいただきまして創設されたというふうなことに感謝を申し上げたいと思います。以上です。

○大沼 久議長 4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 詳しい答弁、大変ありがとうございます。

先ほど市長が述べられました子育て支援の対応についてでございますけれども、市民相談がございまして、昨年12月に小学1年生と3歳の子供、またおなかに5カ月の赤ちゃんが宿るといふ妊婦さんからのご相談だったんですけれども、小学生の子がインフルエンザにかかり、上の子が風邪にかかって、また下の子にもうつってしまって、そのお母さんは1カ月間ほど会社を休んでしまった。パートで働いている会社なんですけれども、その1カ月の間に、後は来なくていいということで、仕事がなくなってたということで、大変突然の、仕事がなくなってたということで、今、こういう社会情勢ですので、会社も恨めませんけれども、本当に途方に暮れてる。今、一生懸命、おなかに赤ちゃんを宿しながら、ハローワークに通って仕事を探してるんですけれども、1カ月に1回の健診が本当に大変だということから、一緒に何か手だてはないものかということで奔走しました。

本当に子育てとは言っても、社会全体での子育てという声かけの割には、それぞれの市町村で独自の支援策がない。本当に長井市でもそういう点から、先ほど公費負担が、2回は無料だと、けれども、あとの部分は各市町村で頑張っ

無料化にしたり、全額負担にしたりしていくといういろいろな見直しの中で、めり張りをつける。財源をどこからか生み出すという中で、本当にこれは大事な部分でないかなと。「小さきものへ、やさしさを」の精神、本当に子育て支援、このようなところにしっかりと目配りをさせていただきたい。そして安心して子供を産んでいただきたい。大丈夫だよって、子育て基金というものがあるから、それを使ってまず頑張るとか、そのような、新しい内谷市長の体制の中で、これからそれを築いていただきたいなというふうに思いながら提案させていただくんですけども、その基金の方もいろいろと奔走いたしました。何もないんですね。生活福祉基金制度というのが社会福祉協議会の方であるということで、そちらに行って、どのような場合借りられるかということ聞いてみました。なかなか、生活のつなぎ資金で、5万円が上限とか、本当に子育て、若い人たちがこれから赤ちゃんを産んで頑張っていくという、そういう子育てに関しての基金制度、安心して借りれる制度というのがまだないんだなということで、大変残念に思ったところです。

どうかこの辺の中で、お金がなくて働いていない中で、そういう、一生懸命働こうとしてるのに、子供が風邪を引いて休んでる間に、もう仕事いいよって言われて仕事がなくなったっていう、このような若いお母さんたちにどのような手助け、支援をなさるのか、市長にお伺いしたいと思います。

○大沼 久議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答え申し上げます。

まず、そういった困難に直面された市民の方に、谷口議員が窓口となりまして、そのような形でいろいろ救っていただいたといえますか、ご検討していただくような活動をしていただきまして、本当にありがたく思います。恐らくそういう方が市民の皆様の中には数多くもつと

+

もっといらっしゃるんじゃないだろうかと思  
います。昨日の蒲生議員からもありましたように、  
声なき声といいますか、本当に困って途方に暮  
れてる方がやはりいらっしゃるんだらうと思  
います。そういった意味では大変谷口議員からは  
いろいろお話、そういった部分ですね、ご指摘  
いただき、まことにありがとうございます。

そして、大きく3つぐらいいただいまのお話の  
中でも課題があるのかなど。一つは、まず本当  
に困難に直面された方、今すぐに対処しなきゃ  
いけない方という場合に、どういふふうに行政  
の方はそこに救いの手を差し伸べることができ  
るかという、そういうシステムの問題です。これ  
は地域に大変お世話になってるわけですが、  
民生児童委員の方がいらっしゃるわけなんです  
が、その方一人ではなかなかやはり把握し切れ  
ない部分というのは数多くあるだらうと思っ  
ております。それから、もう一つは、具体的に小  
学生の子供あるいは児童とか、そういったお母  
さんが働くためにしっかりと延長保育なり休日  
保育なり、そういった体制をとれるかどうかと  
いう環境のこと。もう一つは、あとやはりそう  
いった企業に対してご理解をいただくというよ  
うな、3つぐらいの課題があるのかなと思いま  
す。

まず、簡潔に申し上げますが、一つは、結局  
そういう人たちの本当の窓口というところを市  
の方でももう少しいろんなチャンネルを考えてい  
かなきゃいけないんじゃないか。それはぜひ19  
年度に入りましてから根本的に見直ししなきゃ  
いけないと思っておりますので、ぜひ担当の福  
祉事務所あるいは健康課、市民課等々と協議し  
て、その辺の整備を図ってまいりたいと思いま  
す。

あと2点目の環境につきましては、これはや  
はり福祉事務所あるいは健康課、それから民間  
の保育園等々、あと社会福祉協議会とも相談し  
まして、これはすぐには解決できない部分はあ

るんですが、少なくとも、今、制度上はこうい  
うふうに、例えば市ではだめだとしても民間の  
保育園で大丈夫だ。そこでだめだったらファミ  
リサポートセンターというものが19年度から  
スタートしますので、そういったPR等も含め  
て、しっかりと選んでいただけるような、そう  
いったことも考えたいと。あと企業に対しまし  
ては、なかなか行政からそういった部分をお願  
いするということはしにくい部分はあるんです  
が、やはりご協力ということで、特に文書等々  
で協力を求めるということも検討してまいりた  
いというふうに思います。

そして、最後の具体的な金銭面等々のそうい  
った支援でございますが、まずは本当に所得的  
にも困っていらっしゃる方というのを最低サポ  
ートさせていただくということが基本で、あと  
財政状況をよくして、そしてその部分を厚くす  
るような努力を傾けていきたいというふうに思  
います。

長くなりまして申しわけありません。

○大沼 久議長 4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 実情をわかっていただ  
いて大変ありがとうございます。

そういう中で、もう一つ、子育て、女性の再  
チャレンジを支援していただきたいということ  
で、市長にご提案させていただきたいと思いま  
すけれども、兵庫県では再就職奨励金制度を創  
設ということで、全国で初めてなんですけれど  
も、出産や子育てのために退職した女性の早期  
再就職や雇用機会の確保を図るために、そうし  
た女性を県内の事業所に対して、1人について  
最高30万円の奨励金を支給し、「ひょうご女性  
再就職奨励金制度」を創設してるということな  
んです。やはり企業にも何らか市の方からの  
支援がなければ、そういう受け入れとか、本当  
に企業の方でもパートを、ぎりぎりの人数で仕  
事をなさっているという点では、長期間休まれ  
ればそういうことも起きてくるんじゃないか。

大変な今の時代の中で、やはり若いお母さんたちが安心して働ける環境づくりにもう一步このような再就職奨励金制度を創設して対応していただければというふうに感じますので、少し検討していただきたいと思います。

また、先ほども市長は、環境の整備や企業への支援をお願いしていくという中でありましたので、この点もひとつ、そのような奨励金制度の創設、どのようにお考えか、お伺いしたいと思います。

○大沼 久議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答え申し上げます。

兵庫県で実際に行われているという再チャレンジ制度、まずよく勉強させていただきたいと思いますが、今の長井市の現状で、すぐにこれをとというのは、ちょっと現状としては難しいだろうと思います。ただ、兵庫県の方では県としてなさっているということでございますので、山形県の方にぜひ、山形県も子ども夢未来ということで、子育て支援を大きな柱としていらっしゃいますので、ぜひ県の方にも要望してまいりたいというふうに思います。

また、違ったサイドからではありますけども、先ほどのパートの女性の方のような弱い立場というのはやはり仕事が少ないと、いわゆる買手市場であるということも大きな原因じゃないかなと思います。長井市においてはいろんな就職先が多様に選べる、そして経済が活性化しているという状況があると、雇用主も働く人を大切に考えていただける状況もできるのかなと思いますので、行政としては、先ほど申し上げましたように、企業の方にも協力は求めますが、まずそういった環境をつくるようなことで頑張ってもらいたいというふうに考えております。

○大沼 久議長 4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 きょうの山形新聞の中で、新予算ここがポイントというので、

ちょうど長井市の上と下が載っているところでした。市長の施政方針の中で取り上げておられます（仮称）経済再生会議設立ということで、この部分が大変大きく取り上げられまして、期待されているようです。本当に新しい内容市長のカラーを出していただくために、この（仮称）経済再生会議の設立をしっかりと頑張ってもらいたいというふうに思います。

また期待をしながら、いろいろとこの中で協働のまちづくりの方針が示されておりますけれども、一つここで大変うれしかったことは、このたびの大変な予算の中に、国指定天然記念物の久保ザクラ近くに設置している公衆トイレは老朽化が著しいことから、水洗化にし、新たに身障者などにも配慮して増改築するということで、予算をつけていただいたことです。これは目黒前市長時代に提案させていただいて、本当に全国からインターネットの情報を開示して、多くの方が来てくださる状況の中で、本当にトイレがあのようなトイレ、いつまでも仮設トイレでは大変だなということを提案申し上げて、わずかな、1カ月間の、観光の中で1,000万円のトイレというのは大変だということを大変おっしゃっておられましたけれども、このように実現できましたことを大変喜んでるところです。

また、こういうところから一つ一つ改革していくことが、長井の新しい観光を取り上げる、観光をアピールするのに大事なことではないかなというふうに常々感じておりましたので、市民からの要望にはやはりしっかりこたえていただきたい。

また、今回の創設されるこの基金で、期待されてるわけですが、もう既にきょうの新聞では、長井最新情報はここからということで、先ほど話しました横澤会頭の長井商工会議所では、長井のまち歩き観光情報を全国に発信するという、地域ポータルサイト「ながいタウンなび」を立

ち上げてるといことがきょうの新聞で報道されてるようです。一つ一つ新しい観光に対しての取り組みの様子が報道されて、大変うれしく思っているところです。

また、市長には「あやめの里の花談義」という、観光協会サークルつむぎの主催で、3月の24日、基調講演をいただくことになっておりますけれども、「観光立市・ながいに今、求められるもの」、この中で、市長はどのようなことを話されるご予定なのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○大沼 久議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 久保ザクラに水洗のトイレが新たに新設されるわけでございますけれども、これは前市長と谷口議員が議会等でもいろいろお話しなさってたと、そしてそれが実現したということで、大変私も喜んでおります。ただ、あやめ公園とつつじ公園は、まだ障害者用のトイレがないと、車いすの方は使えないという状況でございますので、この辺なんかも課題のかなというふうに思っております。そういったことから、何とか、観光事業ですから、あくまでもこれは市民の皆様というよりも、観光事業としてやはりとらえなきゃいけないと思っておりますので、観光事業で、市内に訪れる観光客の皆様にとどのような形でお金を使っていたか、そして経済効果を図ることができるかということが課題だというふうに思っております。

そして、ご質問ありました花談義ということでございますが、まず、観光だけじゃなくて、やはり交流、広い意味での交流、これは例えば長井ダムのすばらしい周辺環境、あるいはその奥には朝日、祝瓶とか、大変すばらしい山岳観光もあると、また、レインボープランの循環のまちとして、非常にまた、今、注目度が高くなっておりますので、そういった長井に来たいと、長井へ行っていろいろ見てみたいというお客様に、ぜひ、1点だけじゃなくて、長井市全体、

まちをどのようにして魅力を感じてもらえるかと、ですから、あやめ公園だけじゃなくて、例えば今回のまちづくり基金の目的の一つでもある長井の古い登録文化財になるような、そういった施設なんかにも見ていただき、あるいはレインボープランのことを勉強していただき、長井の美味しいものを食べていただき、そしてお土産を買っていただくと、そういった経済効果を図れるような、そんなまちづくりの話について、いろいろ提案させていただければなというふうに考えております。ぜひ議員の方からもご指導いただきたいと思います。以上です。

○大沼 久議長 4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 やはり観光は通年観光で、地域に元気をというのが大きな目的というか、主眼になると思っておりますけれども、そういう点では、いろいろと新しい目線で内谷市長は考えておられます。本当にそれ一つ一つ実現させて、通年観光で、地域で元気になれるような、そういうきっかけづくり、また、そのようになっていただきたいなというふうに感じております。

ことは6月にフラワー都市交流がございましてということで、長井市で開かれるわけで、全国10都市から訪れる、人数的には300人から350人のお客様がおいでになるというイベントがこれからあるわけですが、それに対して商工観光課長、どのような準備を進められるのか、本当におもてなしの心でというか、今から準備をしなければ大変なんではないかなというふうに感じるんですけども、お聞かせいただきたいと思います。

○大沼 久議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

1月でしたか、全体の関係者の打合せ等を持ちまして、今、実行委員会を立ち上げさせていただいております。実行委員会の中にまちの装飾班あるいは交流の方を検討いただく班等々を、関係団体の皆様方に委員になっていただきまし

て、詰め方をやっているというふうな状況でございます。

○大沼 久議長 4番、谷口栄子議員。

○4番 谷口栄子議員 大変ありがとうございます。以上で終わります。ありがとうございました。

○大沼 久議長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時55分 休憩

午後1時00分 再開

○大沼 久議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

これより個人質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

### 蒲生吉夫議員の質問

○大沼 久議長 順位7番、議席番号17番、蒲生吉夫議員。

(17番蒲生吉夫議員登壇)

○17番 蒲生吉夫議員 平成19年度施政方針について、何点かについてお聞かせ願いたいと思います。

まず最初に、内谷市長の初めての施政方針がありますから、端的に私の感想を述べさせていただきますと思います。

施策方針全般と予算の提案を見ていきますと、商工業、その他の産業には比較的厚めに、市民生活に直結する教育、福祉には薄い方針と感じたところがあります。特に質問通告しております1番目のスポーツ振興策についてと2番目の市民の健康づくりと公立置賜長井病院の充実に

ついて、施政方針の中では全く触れていないと思いますので質問項目にいたしました。

通告しております具体的項目に入る前に、施政方針で述べられている中で新しい言葉について、どういったイメージでとらえればよいのかをお聞かせ願いたいと思います。

最初に、3ページにあります「地域コミュニティ活性化について、地域担当職員を配置する」としてありますが、公民館職員などとは違うようにとらえなければならぬようですが、どのようにイメージすればよいかであります。

次に、4ページの「レインボープランの里から」という名称で、農作物を市外に積極的に出荷する」と言っているのは特区なども関連するからなのか、理解の仕方についてお答え願いたいと思います。

次に、7ページの「地域コミュニティづくりの中核である地区公民館などを使った子供の居場所づくり」と言っておりますが、現在土曜らんどとして実施しているものとの違い、また、来年度から土曜らんどを充実する形で実施される放課後子どもプラン事業とも福祉的視点で行われております学童クラブとも違うように感じますが、どういうことを言っているのでしょうか。

次に、同じく7ページの「都市開発戦略として、コンパクトシティを考える」という意味をお答え願いたいと思います。ここの最後に「長井工業高校や山形大学などを巻き込みながら」という表現は、余り適切な表現ではないと私は思います。

これ以降、項目に沿って質問に入ります。

1番目の市民スポーツの振興についてお聞きいたします。

この項については、冒頭に触れましたとおり、施政方針には全く書かれておりませんので、質問をするにもためらったわけではありますが、施政方針には書かなければならない事項だと思

+